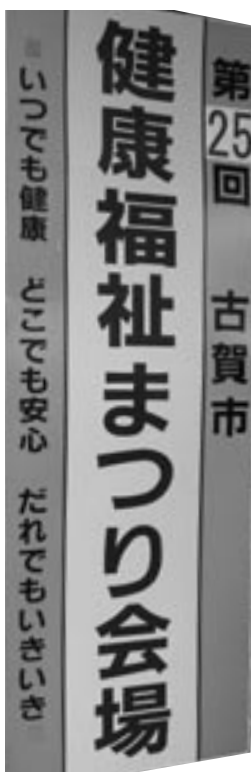


こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



健やかに、心豊かに、にぎわう秋（サンコスモ古賀）



特集

- 5年連続の黒字決算！・・・2～5
- 古賀市乳幼児医療、大きく前進！
- 第3回定例会の主な審議と結果・・・6～7
- 信頼される議会を目指して！
- 議会、委員会の動き・・・8～11
- 土地利用の質問が最多
- ここがききたい！一般質問・・・12～18

第57号

平成23年（2011年）

11月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

決算特集

実質収支、5年連続黒字

一般会計の歳入総額は前年度比

6億1700万円増加

第3回定例会では、平成22年度決算について5日間の集中審議を行いました。歳入では国庫支出金、市税が減少しましたが、市債、県支出金、地方交付税の増などによって、実質収支は5億700万円となりました。

西鉄バス運行補助ほか

市内公共交通網事務費
2814万6千円

市内公共交通の確保と利便性向上へ赤字補助として、2809万円の補助を行いました。利用者は、約26万人で前年度より増加しました。地域サポート補助が1地区（花鶴校区）で開始され、146人が利用されました。路線バス補助では利便性向上に役立てる路線ごとの利用状況調査の必要性、地域サポート補助では利用しやすい事務簡素化について意見がありました。

配食サービス

285万7千円

高齢者・重度障がい者のみの世帯で、調理や調達が困難な方へ栄養バランスのとれた食事の提供を行いながら、配達時の安否確認を行っています。

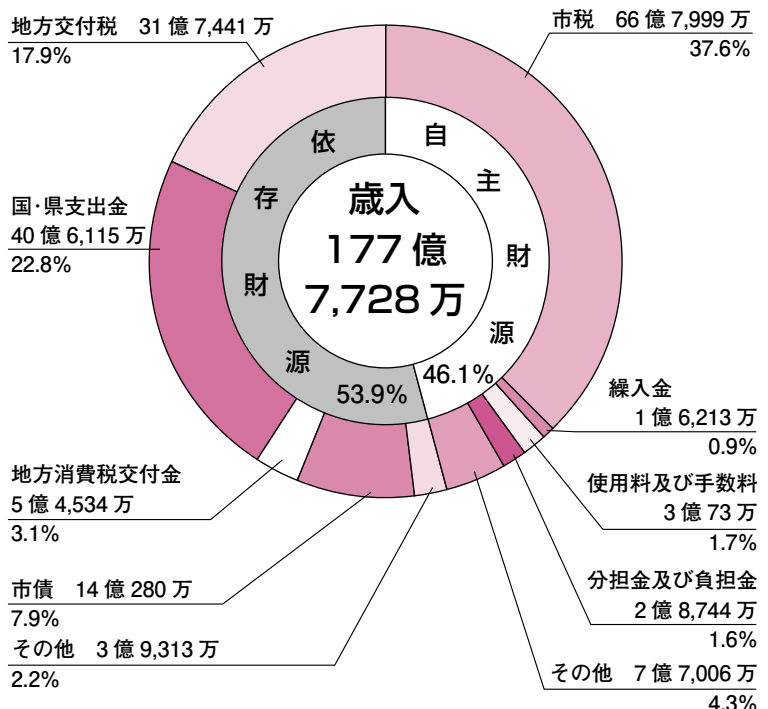
平成22年度は285万円で8555食を提供しましたが、利用者の減少傾向が続いています。ニーズの把握について指摘がありました。



応える声で安否も確認

自主財源と依存財源（普通会計）

（単位：円 千円以下切捨て）



市税収入は減少、地方交付税、 県支出金、市債が増加

自主財源は市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源です。自主財源が高いほど市の自立性が高く、望ましいとされています。平成22年度は自主財源は82億900万円で前年度に比べ2億9,600万円減少しました。前年度に比べ、財産収入、繰越金合計2億1,600万円減となったことが主な要因です。依存財源は9億1,700万円増加しました。地方交付税、市債で7億4,300万円増となったことが主な要因です。この結果平成22年度の自主財源は前年度比3.4%減少しました。

玄界環境組合負担金

9億77万2千円

清掃工場へのゴミ搬入量は18,479トンで、平成18年度に比べ約1,000トン減量が図られています。

一方負担金は、昨年度に引き続き9億円を超えています。市長は「一般会計の5%以上の支出は負担に感じる、先進自治体を研究検討したい。」と答弁しました。

子どもの遊び場確保

2,793万7千円

花見東公園整備、今の庄公園が2,793万円で整備され、公園が少ない地域に市民の憩いや、子どもの遊び場が確保されました。

整備のあり方、周辺へ配慮した公園整備を求める意見がありました。

新米さんいらっしやい事業

226万8千円

古賀市に婚姻届を出された新婚さん179組に、古賀産米50キログラムを農産物直売所でプレゼントしました。

地元農産物の地産地消と定住化促進を図ることを目標に取り組んだものです。

地元消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、地域商品券発行に900万円の補助を行いました。

166の事業所で利用されましたが、大型店での利用が多くを占め、事業評価、事業満足度市民アンケートでは低い結果となっています。

地元商店での利用拡大を求める意見がありました。

地域商品券発行補助

900万円



充実が望まれる、これからの学校図書館

学校図書館司書

嘱託職員賃金

2571万3千円

平成22年度から小中学校の学校図書館司書が第3次行財政改革で嘱託化されました。

資質を高めるため10回の研修の他、指導・支援が取り組

まれました。

嘱託化による司書業務の継続性、司書教諭との連携、人材確保について質疑があり、嘱託職員の任期は原則3年だが継続も考える。また、司書教諭との連携は学校と協議し、充実に図るとの答弁がありました。

平成22年度古賀市会計別決算

(単位：円 千円以下切捨て)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)	
一般会計	177億7,728万	170億3,493万	2億3,474万	5億761万	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	2,336万	974万	0	1,362万
	国民健康保険	54億2,328万	51億746万	0	3億1,582万
	老人保健	96万	96万	0	0
	後期高齢者医療	5億619万	5億284万	0	335万
	介護保険 (保険事業勘定)	26億5,046万	25億2,452万	0	1億2,594万
	介護保険 (サービス事業勘定)	2,055万	1,992万	0	63万
	公共下水道事業	20億6,652万	19億8,168万	20万	5,464万
	農業集落排水事業	4億5,511万	4億4,576万	10万	925万
総合計	288億9,371万	276億2,781万	2億3,504万	10億3,086万	

公営企業会計

会計	収益的収支 (税込)		資本的収支 (税込)	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	10億7,861万	10億1,328万	1,165万	4億1,048万

実質収支は10億3,000万円 (一般会計、特別会計合計)

市税収入は前年度に続き減収しました。(平成21年度比3,700万円減)

● 決算特別委員会

第3次行財政改革最終年度決算
 市民サービスへの影響を検証

委員長 前野 早月

一般会計

決算特別委員会（議長、監査委員を除く17人）で、平成22年度古賀市一般会計決算及び国民健康保健特別決算他8特別会計決算について、大切な税金を使った施策の評価、来年度予算へ反映すべき課題等慎重審議しましたので、概要をご報告します。

・クロスバブルこがについては、スタッフ減による影響、利用者との分析と評価、バスの利用実態等

〔歳出〕
 ・公園改良事業の評価・路線バス運行補助については、コース別の利用実態の把握・利用促進策、公共交通網拡大との関連・地域サポート事業については、利用者の把握と継続性・外部相談窓口と職員役所及びリーパスプラザの夜間警備体制の現状と非常時の対応・看護大学図書館の地域開放の現状・市営団地屋上防水工事

〔歳入〕
 ・就職相談窓口事業の実績・荒廃森林再生事業については、対象面積、事業の進捗他・コスモス館の評価・新米さんいらっしやい事業の実績・有害鳥獣被害対策の実態・地域商品券発行事業の実績と効果等

〔福祉関連〕
 ・配食サービスの利用減少と安否確認の現状・緊急通報システムの現状・乳幼児医療扶助の所得制限・児童デイサービスの利用基準

〔産業関連〕
 ・就職相談窓口事業の実績・荒廃森林再生事業については、対象面積、事業の進捗他・コスモス館の評価・新米さんいらっしやい事業の実績・有害鳥獣被害対策の実態・地域商品券発行事業の実績と効果等

での課題は？

雇用（13事業約5,400万円）

- 環境保全管理事業（4人）
 493万3千円
 野焼きおよび不法投棄、犬の放し飼いや等に係る環境パトロール他。
- 竹林整備事業（4人）
 568万9千円
 侵入竹等で荒廃した山林を間伐し、竹林を整備する。
- 農産物直売所支援事業（1人）
 271万3千円
 直売所に納入する農産物・加工品等の安全安心な供給を図る。
- 地場農産物加工場支援事業（2人）
 362万円
 新たな特産品づくり、地場農産物を使用した加工品の商品開発および販売。
- 障がい者地域巡回相談事業（1人）
 308万5千円
 障がい者が地域で孤立しないよう相談員を配置。
- 介護雇用プログラム推進事業（10人）
 645万5千円
 介護事業所で雇用、実地を学びながらホームヘルパー2級の資格取得をすすめる。
- 健康管理実態調査事業（3人）
 256万1千円
 市民の健康課題及び生活習慣改善に必要なデータ等の集計。



と活用・防犯ブザー、古賀中学校弓道場整備事業・図書館については、蔵書総数、学校図書館との連携、図書管理システム（ＩＣタグ貼り付け）の効果・給食調理委託の雇用状況と給食への影響、食器破損、給食残渣の現状・少年センター相談業務・文化財保護事業・アンビシャス広場づくり等

【歳入】

・個人市民税減額、法人市民税増額の要因・市民税収納率アップの背景・地方交付税の増額要因・臨時財政対策債の将来の償還額への影響

特別会計

住宅新築資金等貸付事業

貸付金の回収状況

国民健康保険

入院減少の要因、透析患者数の推移、滞納者への対応

介護保険

介護予防教室の利用状況、サービス未利用者の把握、要支援者数の増減の理由、高齢者等実態調査の結果と活用、ニーズの把握、黒字決算と保

険料との関係、滞納者の利用制限、認知症サポーター育成基礎研修

公共下水道事業

滞納者への対応、本管との接続状況、古賀水再生センター委託業者運転管理の把握方法

農業集落排水事業

事業面積、利用状況

水道事業会計

現金預金と基金、水源開発と福岡水道事業団への受水費との関係、給水人口増と本管接続地域との関連、監査意見書の指摘事項
以上の審議を経て、討論採決の結果、一般会計、各特別会計決算を認定しました。

賛成討論 3 人

平成 22 年度一般会計決算の討論

反対討論 1 人

- 第3次総合振興計画に裏付けられた予算執行であり、市民満足度調査等にも裏付けされている。
- 施政方針に基づく重点施策はほぼ達成している。先進的な学校教育への人的配置、学校施設耐震化、学校芝生化を評価する。
- 第3次行財政改革の目標額を達成している。子どものための公園整備、市民活動支援センター開設、補助金の透明化に取り組んだことを評価する。

- 景気悪化が続く中、第3次行財政改革の最終年度決算であった。市民、職員の負担と痛みを伴った決算であるが、市民が求める公共交通の充実にはつながらず、清掃工場負担金9億円は、ごみ減量の努力が報われず、削減の検討も不十分。

失業対策とし

新規雇用が 58 人、15 人が継続

- 森林台帳整備事業（2人）
293万7千円
森林所有者との現地確認、聞き取り等によって森林台帳を整備する。
- 図書管理システム整備事業（12人）
770万円
図書館蔵書22万冊のICタグの貼付とデータ入力。
- 文化財台帳整備事業（10人）
905万円
民具の収集・保管・管理に必要な台帳作成。
- 市民活動支援センター運営管理事業（4人）
338万1千円
情報収集や市民活動のコーディネートを行うスタッフの配置。
- 観光案内所運営事業
27万4千円
JR古賀駅内に観光案内所を設置し、観光PRや特産品を販売する。
- 花き農業振興事業（2人）
171万4千円
花の生産、販売について知識・技能を取得し、農業の担い手を育成する。

福岡県の緊急雇用対策事業でしたが、43人については、継続雇用につながらず、失業対策事業としての効果や課題について意見が出されました。

第3回定例会の主な審議

第3回定例会（9月1日～9月27日）の審議の要点を報告します。

県内初、入院医療費支給

対象を18歳まで拡大

この条例は、古賀市乳幼児医療費の支給に関する条例を改正するものです。来月4月から、子育て支援と定住化促進をはかるため、乳幼児医療費の支給対象を、入院費のみ18歳まで拡大措置するもので、福岡県内では初めてです。改正後の入院費支給範囲は次の通り。

対象は18歳までの子ども1日につき500円（月1万円限度）

対象者は約7100人

市民建産委員会へ付託さ

基本構想策定条例制定

地方自治法改正により、今年8月からまちづくり計画の基本構想の議会議決義務が撤廃されました。

しかし古賀市は、まちづくりの最上位計画に位置づけら

監査委員・教育委員会委員を再任

平成23年9月30日の任期満了に伴い左記の方を再任しました。

- 古賀市監査委員 平野 達公氏
- 古賀市監査委員 ひらの たつひろ
- 古賀市教育委員会委員 荒木 隆氏
- 古賀市教育委員会委員 あらき たかし



立体交差工事が進む浜大塚線鹿部踏切

れる総合振興計画の基本構想については、議会の議決を経て策定することとしました。9月議会にはその根拠となる条例が提出されました。総務委員会に付託のうえ、本会議で賛成全員で可決しました。

鹿部踏切立体化で

JR九州と協定

函体延長 32m幅員3m
上部工桁 92m幅員7m
期間 平成23～29年度
金額 5億8315万円
右記の工事について、JR九州と協定を締結しました。

新エネルギー導入と防災、子育て支援に重点 6月議会の後押しを受けて実現

平成23年度一般会計補正予算総額 3,696万8千円

災害対策事業費

2,175万円

災害時の食糧備蓄

8小学校防災倉庫設置

避難誘導機材や放射線測定器の購入

農林雇用支援事業費

1,354万1千円

震災被災者優先の失業者9人雇用

地球温暖化防止対策事業費

1,067万円

住宅用太陽光発電システム設置

農業経営効率化事業費

660万円

認定農業者の高収益園芸産地事業補助

私立保育園運営補助事業費

1,001万円5千円

花鶴どろんこ保育園太陽光発電設置

乳幼児医療事業費

601万6千円

18歳迄医療費支給拡大のための

システム改修

第3回定例会で審議した議案の結果一覧

平成23年9月1日～27日

号数	議案等	結果	賛成 ： 反対	倉掛	許山	前野	清原	阿部	松島	田中	内場	芝尾	結城	三好	姉川	仲道	高原	吉住	飯尾	船越	西尾	
				小竹	秀仁	早月	哲史	友子	岩太	英輔	恭子	郁恵	弘明	貴一	さつき	誠明	伸二	長敏	助広	義彰	耕治	
40	専決処分 (古賀市道における道路管理瑕疵に伴う損害賠償)	承認	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	古賀市基本構想の策定に関する条例の制定	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	古賀市税条例等の一部改正	可決	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	古賀市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	古賀市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	平成23年度古賀市一般会計補正予算	可決	17：1	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	平成23年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	平成23年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	平成23年度古賀市介護保険特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	平成23年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	平成23年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	平成23年度古賀市水道事業会計補正予算	可決	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	平成22年度古賀市一般会計決算の認定	認定	16：2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	平成22年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	16：2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
55	平成22年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	14：4	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
56	平成22年度古賀市老人保健特別会計決算の認定	認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成22年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	14：4	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
58	平成22年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	14：4	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
59	平成22年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	平成22年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	平成22年度古賀市水道事業会計決算の認定	認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	協定書の締結（浜大塚線整備事業に伴う鹿児島本線鹿部踏切立体交差化工事）	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	古賀市監査委員の選任	同意	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64～66	糟屋郡公平委員会委員の選任	同意	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	古賀市教育委員会委員の任命	同意	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願2	「少人数学級」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	公共交通機関の存続に向け、JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書（議員提出議案）	否決	8：10	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	古賀市道における道路管理瑕疵に伴う損害賠償	可決	17：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	「少人数学級」、「義務教育費国庫負担制度堅持」を求める意見書（議員提出議案）	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

常任委員会 調査・研究レポート

総務

- ◎内場恭子 許山秀仁
- 田中英輔 高原伸二
- 吉住長敏
- 西尾耕治

委員会開催日
 7月26日

文教厚生

- ◎芝尾郁恵 倉掛小竹
- 清原哲史 阿部友子
- 松島岩太
- 姉川さつき

委員会開催日
 7月28日
 8月 3日

市民建産

- ◎飯尾助広 前野早月
- 舩越義彰 結城弘明
- 三好貴一
- 仲道誠明

委員会開催日
 7月27日
 8月 5日

◎は委員長、○は副委員長

総務委員会

地震・津波への防災対策を

もっと進めて

市の防災計画は

見直し中

総務課から、災害時の
 高所避難場所に、夜でも
 避難できるサンリブ古
 賀やイオン、パチンコ店
 の駐車場等を調査中。海
 に近い小学校は、安全性
 等の検討をしたいとのこ
 と。

マスタープランに

市民の声を

経営企画課から、第4
 次総合振興計画は、12
 月議会に原案を示す予定
 と報告。委員から市民の

声の反映が要望されまし
 た。

補助金についても

見直し中

財政課から、補助金等
 検討委員会の最終答申
 「補助金等の望ましいあ
 り方」があり、今年度は
 市の実施計画（仮）を作
 り廃止等の方針を検討し
 ていく予定とのこと。

人事秘書課・地域コ
 ミュニティ室の調査も行
 いました。

問 災害ハザードマップ
 作成の予定だが。
 答 今年度は洪水・土
 砂災害ハザードマップ
 2万5千部を作成し、来

問 今回の調査は、スー
 パー等も考えては。
 答 津波を想定し、住
 居ではない所を目視で調
 査した。地域の状況は自
 治会などが詳しく、意見
 を聞き、協定などを作り
 進めたい。大災害を想定
 し、スーパー等も検討し
 たい。



市役所も災害時の避難場所に

文教厚生委員会

市内全小中学校の耐震補強工事

年内に完了

学校施設の安全性は

問 8月予定の学校建物設備点検は、11学校共通の点検表があるのか。

答 排水関係、屋根、側壁、床等の点検表はある。夏休みに日頃気付かない老朽部の点検を含め学校と協議する目的もある。

学童保育の運営基準は

問 市内8学童保育のあり方を示すガイドラインの作成状況は。

答 古賀市バージョンで実態にあうものを1年間かけて作成する。

学校給食について

学校給食では従来の竹ばしから、耐久性のあるアミハード箸に変更とのこと。

新研修棟に市民の声は

問 研修棟の建て替え等については、公民館運営審議会、社会教育委員会

議の意見を聞くとの事だが、利用者の意見聴取は。

答 新たにアンケート等は、取るつもりはない。

配食サービスが

在宅支援事業に

これまで「食の自立支援事業」だった配食サービスが、7月から在宅支援事業となりました。利用は2社から選択可能です。

待機児童の実態は

問 保育園入所が無理で幼稚園に通う子の把握と定数などの計画は。

答 把握していないが調査したい。保育

ニーズ等勘案し、今後も待機児童が出ないよう努める。

災害時要援護者支援について

問 プランの進捗状況は。

答 個人情報観点から同意を得られないケースがあるが、民生委員と協力して同意を働きかけた。



弓道場開場式典 (古賀中学校 8月 29日)

市民建産委員会

市全域都市計画区域編入

「地域のご意見を聴く会」開催

どうなる今後の

土地利用政策

今後の土地利用に大きな影響を与える編入問題について7月末、市長出席のもと、小野・青柳地区8行政区において行われました。出された意見は第4次総合振興計画に反映されます。

JR古賀駅東口の

駐輪場の整備

東口のロータリー横で車の通行上支障となっていた場所が整備され駐輪場となる。地権者との合意を含め、段階的に整備が進むこととなります。

新米さん

いらっしやい事業

古賀産米の消費拡大と定住化促進を目指すこの事業は、平成22年度中に古賀市に住む、225組の新婚さんが申請。その



どうなる土地政策、「地域のご意見を聴く会」

住宅用太陽光発電

システムに設置費補助

自然資源の再利用を目指して新しくシステムを設置された方に補助を行うものです。出力1KWにつき2・5万円(上限10万円) 4〜7月実績

JR古賀駅に

観光案内所がオープン

駅構内に設けられた案内所では古賀市PRのパンフレットが置かれ、特産品の販売も行われています。現在のところ月間販売額14万円、来客数は1日平均80人です。

古賀市環境市民会議

今年2月に準備会発足。来年2月の設立総会に向けて、会員を募集しています。



2,000人の市民に向け、議員総出でアンケート発送の準備中

信頼される議会を目指して！

議会基本条例等調査特別委員会

今年6月に設置された、「議会基本条例等調査特別委員会」では、これまで5回の委員会を開催し、今後の議会のあるべき姿を調査・研修中です。

議会からのアンケートや、意見交換会など取り組んでおりますので、ぜひみなさんの率直なご意見をお聞かせください。

●これまでの委員会開催実績

第1回（6月22日）

委員長・副委員長選出

第2回（7月22日）

調査日程、視察内容検討

第3回（8月4日）

先進地視察（宗像市議会）

第4回（8月9日）

視察まとめ・ワーキングチーム選出

第5回（9月9日）

市民アンケートについて

※委員会は傍聴できます。

日程は、議会ホームページの「委員会開催のお知らせ」でご確認ください。



お気軽にお越しください！



あなたの声をお聞かせください

～議会を身近にするためのパブリックヒアリング～

古賀市議会では、下記日程で公聴会（パブリックヒアリング）を開催いたします。

議会に対する率直なご意見をお聞かせください。

日時：平成23年11月22日（火）

19：30～

場所：リーパスプラザ

（中央公民館）大会議室



議会改革に意欲的に取り組まれた宗像市議会の視察の様子

市民から見える議会を！

～宗像市の先進事例を視察（8月4日）～

市民に開かれた議会、信頼される議会を目指すための議会基本条例の制定と、インターネットによる議会中継・録画配信の調査のため、議員全員参加で、宗像市議会を視察しました。

宗像市では、議会に対する市民ニーズ調査のため市民アンケートを実施し、基本条例制定まで17回に及ぶ委員会を開催しています。

制定後は議員を4班に分け13の地区で議会報告会を開催。議会中継・録画視聴は、年間約6,700件で、市民と議会のつながりを深める取り組みが進められています。

第4次古賀市総合振興計画(案)を 市長が議会に報告

策定が延期されていた「第4次総合振興計画(案)」について、9月27日全員協議会において、市長から報告を受けました。

市長から、都市イメージ「つながり にぎわう 快適安心都市こが」について説明があり、「第4次総合振興計画(案)」のほか、昨年度行われた「パブリックコメント実施結果」、「審議会で出た意見・要望・提案等」、「答申」、「説明会での質問・意見と内容」「特定用途制限地

域とは」が資料として配付されました。

今後の計画について、3中学校校区で市民に計画(案)の説明を行い、11月22日までパブリックコメントの募集を行います。同時に、10月5日より、審議会を開催。議会には12月の第4回定例会で上程の予定です。

※「市長と語る 10年間のまちづくり」開催
平成23年11月15日(火)19時～
リーパスプラザ大会議室

今年国際森林年

森林問題講演会を開催

古賀市森林・林業・林産業活性化促進議員連盟(林活議連)

再び古賀市の山を元気に

今年、国際森林年です。議会では、10月4日森林をとりまく問題を市民と一緒に学ぼうと、林活議連主催の講演会を開催しました。講師は林野庁九州森林管理局福岡森林管理署長で、北海道の山を知り尽くした津々見正樹氏。

九州の人工林は樹齢40年〜50年がピークで間伐、主伐伐期を超え、これを加速するためには持続可能な①林業コストの低減(伐採・造林・シカ対策)②小規模・分散化の森林の集約化③林業経営を支える林業事業体の育成④森林監理を担うフォレストターの育成⑤新たな木材利用の拡大などが必要と指摘されました。

木材自給率50%を目標に

大いに木材の利用促進を

津々見氏は造林低コスト化

の一例でスギのコンテナ苗を会場ですべて説明。また新たな木材利用の拡大のために建物の木造化、内装の木質化、木材利用の備品、消耗品の積極的な調達の推進などで、九州の木材自給率50%以上をめざすとしてくられました。

私達、生産森林組合は木を

30年間、一度も売却せず

講演会では率直な意見が出



参加した市民から活発な意見

され、約135歳の森林を経営する薦野生産森林組合の吉住正則組合長は「設立当初は70人以上の組合員が今は27人に激減。木材価格が昭和50年1立方メートル3万円であったものが、平成20年で5千円に大幅に下落している。私達は30年間で一度も売却していない。」といった森林経営の厳しい実態が報告されました。

林活議連とは

全国の森林・林業・林産業の活性化のために平成9年に結成された林活地方議会全国連絡会議(事務局・日本林業協会)。古賀市の林活議連はその地方組織として平成11年に趣旨に賛同する市議で発足。福岡県では84人の県議に加え9市7町1村の計17議連があります(平成22年7月現在)。

古賀市では、今年4月の議員の改選により、平成23年度は19人全員で構成する新たな役員体制で、活動を開始しました。任期は議員の在職期間です。

- 会長 吉住長敏
- 副会長 西尾耕治

一般質問

市民へ直接説明し信頼される市長に (答) 具体的に説明する場を設けたい



内場 恭子

問 名誉棄損の訴えは。市民への説明はどうするのか。

市長 6月に週刊誌等を名誉棄損で訴えた。警察の事情聴取後に市民へ説明したい。

問 訴えたことをなぜ説明しないのか。何度も問うが、事情聴取は終わったのか。

市長 警察の事情聴取は終わっていない。市民に説明できる時ではない。

問 信頼される市長として、市民への説明を強く求める。

中学校まで通院費無料化を

問 市長は来年4月から、18歳までの入院費のみだが補助

すると提案。選挙公約の小学

生以下の医療費無料化はどうなったのか。入院費、通院費すべてを無料にするべきだがどうか。中学卒業まで医療費無料化を拡大してほしいが。

市長 通院費無料化は、軽症患者の受診増や救急医療の対応ができなくなると予想。財政負担増などを考慮し検討する。公約の小学生医療費無料化は、十分な政策検討が必要。

問 公約の無料化を財政が厳しいからと切り捨てるのか。

市長 切り捨てるつもりはない。財政状況を検討したい。段階

通院費	入院費	古賀市の子どもの医療費助成状況
就学前まで入院・通院費助成 (一部自己負担あり)	入学前 小学生 18歳まで	平成24年4月より、18歳まで入院費を助成 (一部自己負担あり)
こがはいつに？		

中学卒までの通院費無料化を早く

問 段階に進め、まず入院費から。通院費の助成が大事だ。住宅リフォーム助成制度の導入で地元経済活性化を

問 住宅リフォーム助成制度の導入を求めたが、検討は。制度を導入した市町での地域経済への波及効果はどうか。

市長 兵庫県明石市の効果は11倍。実施方法などで効果に差が出るので研究が必要。

問 助成額の20倍の工事発注の自治体もある。全国386自治体が助成実施予定や実施。市の地元活性化、業者の生活応援に導入をしてほしい。

全市都市計画区域編入の方向は (答) 編入という手法のみにとらわれない



飯尾 助広 (自由)

問 土地問題に対しての「市民の意見を聴く会」をどう受けとめたか。

市長 区域編入は土地だけでなく農業や環境、インフラ整備、地域活性化など多方面の課題があることが実感できた。

問 編入の方向をどう決定するのか。また、第4次総合振興計画の今後の日程は。

市長 編入という手法のみに

とらわれず、社会・経済情勢や関連法令、地域の実情を踏まえた土地利用規制を行いたい。振興計画は12月議会に提案し、来年4月実施を目指している。

問 農業振興地域の見直しは。

市長 5年ごとに行っている。平成25年見直しに向けて基礎調査、整備計画を策定する。

問 農振の見直しと市の土地利用の方針が一致していない。

市長 地区計画をにらんだ見直しを期待する。平成13年3月「調整区域内の開発につき県の許可到達」があったと聞かすが市の対応は。

建設産業部長 当時の資料がない。事業等を進めなかったというのは事実だ。



工事が進む小野南部基盤整備事業

問 耕作放棄地対策にどう取り組んでいるか。

市長 農地の一筆調査を実施し、農業委員会から指導・勧告を行い解消につなげたい。

問 放棄地の進行に比べ対応が遅い。具体的に対策を立て、早急に対応しなければ非農地証明につながり、環境問題にも発展しかねない。ぜひとも具体的な対策に取り組んでもらいたい。河川災害に備え農業用井堰の自動転倒式ゲートの要望が多いが対応は。

建設産業部長 特に県営河川井堰の整備については、県へ要望を上げ事業をすすめたい。

森林緑地環境保全条例は生きているのか (答) 区域未指定のため、施行せず



結城 弘明
(政風会)

問 平成17年3月議会で全会一致可決、規則は一年かけて作ると約束し、審議会も立ち上がったのでは。今後振興計画に影響は無いのか。

建設産業部長 市民や地権者の理解が得られるか等、厳しい現実がありまだ時間がかかる。地域地権者と協議し、全域でなく段階的に進めていきたい。

問 農地が混在する山林が非農地証明発行の指導で、開発着手されている。地元開発委員会と市への申請書類に食い違いがある。問題では。

建設産業部長 以前から市への提出図面に食い違いがあったが、現在は事務改善を行っ

ている。

問 本件は防災面からも地元意見を無視したと思うが。

建設産業部長 土地指導要綱等審査し技術的には合致と判断。採石期間は10年で県に申請されている。県は地元意見を求めているため、市は詳細については承知していない。

問 なぜ、県は非農地の指導を市農業委員会にしたのか。

建設産業部長 県担当者が山林と見なし、指導を受けた。



感染症病棟検討中の福岡東医療センター

感染症病棟受け入れ検討問題について

問 市の対応と東医療センターの在り方検討委員会については。

保健福祉部長 県が指定機関の一つとして検討している。在り方検討委員会の構成は市、

議会、区長会代表等13人。

問 地元行政区がなぜメンバーとして入らないのか。

保健福祉部長 区長会会長が対応。

問 地元は危機管理や対応に不安を持っている。公正で透明な処置を願う。

就任9カ月 市長の活性化への方策は (答) 立地条件を活かした土地利用を



髙橋 義彰
(自由)

問 市民の方から、古賀で買い物しようとしても、買いたい物をした店がないから別のまちに行くという。3号線を走ると、新宮には衣料品店、スーパー、家電量販店、レストラン等色々な店舗がにぎやかに立ち並んでいる。新宮中央駅周辺では世界的に人気がある北欧家具の店「イケア」を中心に開発が進められてい

る。福津に入ると福岡駅前のUR大型開発が進み、大型ショッピングセンターも来年春開店を目指し工事が着々と進められている。

隣のまちに負けないまちにするための市長の活性化の方策は。

市長 物流系の開発は私を本部長として関係各課で構成する企業誘致推進本部を立ち上げる。インターチェンジ周辺、主要地方道筑紫野古賀線の沿線の土地利用の推進を目指す。調整区域での既存集落の活力維持を目的に新たな開発許可制度の活用を考える。



新宮町に来春開店を目指す「IKEA」

問 古賀グリーンパーク・コスモス広場は、地産地消の実践場所であり、他の市町からの集客は50%を超えている。近隣の産直市の中でも良く頑張っていると思う。コスモス広場にもっと人が集まるようにすればグリーンパーク全体がもっとにぎやかな公園になる。芝生広場を駐車場や催しもの広場として使い、県道から広場のにぎわいが見えるようにしては。

市長 コスモス広場横は、調整池としての利用制限があるが、具体的な提案を個別に対応して活性化を進める。

**耐震改修促進法による古賀市の計画づくりは
(答) 防災計画見直しと合わせて今後検討**



田中 英輔
(山海会)

問 東北大震災から6カ月が過ぎた、その後の地震対策は。

市長 情報伝達は防災行政無線の電話応答や携帯電話の緊急時一斉メールを準備。津波の一時避難場所は民間施設の駐車場4カ所の利用承諾を受けた。自主防災組織は千鳥、青柳校区をモデルに今後、図上訓練などを行う。防災備蓄は各小学校に備蓄倉庫を設け、資機材と備蓄食料の増量を進める。

問 新潟中越地震、福岡県西方沖地震を受け、'06年に改正耐震改修促進計画が施行された。都道府県には策定が義務づけられ、市町村には努力義務が課せられた。策定期限

は'15年とされているが、どのように進められているか。

総務部長 作成していない。

問 市の総合的な耐震化計画が後追いになっているのでは。

総務部長 ご指摘のとおりであり、今後検討したい。

問 策定は今後どのようにすすめる予定か。

総務部長 '13年の防災計画の



記憶に新しい福岡西方沖地震の被害

見直しに合わせスタートしたい。

問 原発事故の放射性物質による汚染が食物連鎖で拡散している。こうした食品が学校給食で使用されたり、県内での利用や店頭販売されたことが報じられた。古賀市ではこ

うした食品の検査体制はどのようにされているか。

市民活動支援センターの充実を

(答) 多くの市民に活用いただくよう努めたい

うした食品の検査体制はどのようにされているか。

総務部長 管理は県で行われている。学校給食では識別番号によりチェックを行っている。情報の公開は検討したい。

問 市民にとって気になるところである。対応を願いたい。



阿部 友子
(明友会)

問 市民部から教育部へ所管が移った理由は。

教育長 市全体の業務の見直し、組織再編の一環として。市民活動を生涯学習の観点から充実させ、推進を図ること。

問 市民活動は、市民が自ら

の価値観、関心に基づいて自主的、自発的に行うもので、教育の視点が入るのはどうか。

教育長 教育が上から教えるという視点が強くなるという指摘は誤解がある。生涯学習は、自主的自発的な活動を支援するという姿勢が強くなっている。

問 現状をどう認識しているか。

教育長 徐々に市民の認知度も高まりつつあるが、さらなる市民周知が必要である。

問 リーパスプラザにある印刷機は利用者が多いので、支援センターに持って行くこと



活発な活動を期待 市民活動支援センター

で周知が図れるのでは。

問 今後の運営については。

教育長 市民ニーズに即した市民活動等の情報提供やコーディネート機能を充実させるとともに広報活動を積極的に行う。市民の活動状況を見ながら、新しくできる研修棟の中に移すという見通しもある。

問 印刷やコピーができることは最低限必要な支援ではないか。

教育部長 来年度に向けて整備できるよう検討する。

商工政策の取り組みについて

問 古賀市の魅力を発信していくため、観光行政についての考えを伺う。

市長 薬王寺温泉は古賀の宝のような場所と認識している。

**出会いの場作り、結婚支援事業に取り組んでは
(答) 今後、他市町の動向を注視する**



芝尾 郁恵
(公明党)

今回は18歳までに助成拡大した。路線変更したのか。

市長 無料がベストだが、財政等を考慮し段階的に検討。

問 我が国は、世界に類をみない超少子高齢社会に突入した。市としても、将来を見据え、今で得る全ての少子化対策に取り組むべきと考える。市長が有効と考える対策は。

市長 古賀市次世代育成支援計画に基づき、さまざまな支援を行っている。父親の育児休暇が取得しやすい環境づくりや、乳幼児医療費の助成拡大なども少子化対策に寄与。

問 具体的支援として、働く保護者にニーズの多い、休日保育の早期開設を望むが。

保健福祉部長 将来的にはぜひ、行いたい時期は未定。

問 小学生以下の乳幼児医療費無料化が市長の公約だが、



積極的な婚活支援でふやそう幸せ家族

問 福岡県は出会い応援事業でも取り組んでは。

市長 今後、具体的な施策も検討していきたい。

問 未婚化が少子化の一因とされる中、「お結び課」や「婚活応援課」を設置し成果を上げている市もある。定住化にもつながる有効な施策とどう思う。

市長 無料がベストだが、財政等を考慮し段階的に検討。

問 未婚化が少子化の一因とされる中、「お結び課」や「婚活応援課」を設置し成果を上げている市もある。定住化にもつながる有効な施策とどう思う。

市長 無料がベストだが、財政等を考慮し段階的に検討。

業として、婚活に力をいれている。飯塚・柳川市役所など219の団体が加入。145組が成婚し効果もある。無料で登録でき、市のホームページから、リンク可能にすれば、結婚を望んでいる方も大いに助かる。即やるべきでは。

**(答) 事実だと公職選挙法に抵触する
市議会議員選挙後の新聞報道について**



高原 伸二
(政風会)

問 6月28日付西日本新聞「古賀市議を警告」について。選挙管理委員長 公職選挙法第178条第1項の5号において指摘して注意した。

問 過去に当選祝賀会を開催した者に指摘したことはあるか。また、子どもに誇れる古賀市のためにも再発を防止するために検討していることは。

選挙管理委員会書記長 指摘

市長 前向きに検討する。老若男女楽しめる「シャッフルボード大会」の推進を

問 市内の1行政区で行われ、年々大盛況。校区大会、市杯などへ拡大する事で市民の交流の場としても有効では。

市長 ご意見として承る。

問 平成16年3月31日までに県知事が指定した、開発地域に福津市・新宮町・久山町他が申請したのに古賀市だけが、申請していないのは。建設産業部長 事業を進めなかつたことだと認識している。

問 申請した他市町村に比べ、申請していない古賀市のインターチェンジ周辺の方が一番いい立地条件。開発の手段はないのか。

市長 九州の玄関口として非

常に重要な場所。今後、積極的に働きかけたい。

環境施策に関して

問 古賀清掃工場の運営改善を掲げているが、豊橋市に同様なプロセスでの処分場がある。豊橋市に比べ古賀清掃工場(古賀・新宮・福津)は、人口は4割、年間ゴミ処理量は3分の1、焼却炉の規模は2分の1。しかし、年間にかかる費用はどちらも22億円。なぜか。

市長 あらゆる情報を収集した上で、経常経費について検討したい。豊橋市の清掃工場に関しては、近隣市町にも働きかけ、詳細を把握していきたい。



西日本新聞・毎日新聞両紙

防風保安林の存在価値と管理責任について (答) 人々の生活環境や財産を守る重要な財産



仲道 誠明
(明友会)

問 松原の価値評価について。

市長 海岸の松林群は、潮風や砂の飛散から人々の生活環境や財産を守る機能を果たしている。貴重な財産と認識。

問 松原の管理責任は誰か。

市長 大部分が民有地であり、県の指定を受けた保安林。基本的に土地、立木については所有者の管理であるが、立木の伐採や開墾、地形の変更等は県知事の許可が要る。松くい虫の駆除は所有者の承諾を得て市が実施している。

問 保安林の保護計画は。

市長 平成19年策定の「古賀市松くい虫被害対策自主事業計画」に沿い、松くい虫被害対策に対して伐倒駆除、予防

措置として薬剤散布、樹幹注入を実施し、森林の広域的機能の維持に努めている。

問 ボランティア活動の支援について。

市長 申し出があつた場合、松葉の収集袋の配布と処理のための配車を行うなどの支援をしている。

問 松だけにするのか、雑木との併林にするのか、雑木

建設産業部長 生態系等のこ



朽ち果てた砂防柵 (中川河畔)

とを考えなければならない。しかし、基本的には潮風・砂から市民を守るといのが原点。現状を把握しながら対応することが好ましいと考える。

問 砂防柵の設置は。

農林振興課長 7月下旬、県

に要望書を提出している。

問 活動助成金については。総務部長 今後検討していきたい。

問 過去5年間の火災状況は。総務部長 3回発生している。

問 花火禁止条例について。

市長 どのような方向性がベストなのか研究し、検討する。

古賀市の高齢者福祉の充実は

(答) 第5期高齢者保健福祉計画を進めていく



許山 秀仁
(自由)

問 古賀市において一人暮らしの高齢者の見守りや対応、安否確認はどうなっているのか。高齢者の孤独死の対応は。高齢者が生きがいを持って毎日を暮らせるよう高齢者が参加しやすいボランティア活動や、日ごろの居場所を。

市長 民生委員や福祉委員による地域での日常的な見守り、配食サービス事業や、緊急

通報システムで安否確認を含めた見守りを行っている。孤独死の対応については、総合相談窓口である地域包括センターで、市民からの情報収集に努めており、関係部署との連携を図りながら鋭意取り組んでいる。また、地域の老人クラブやサロン活動に参加し、地域や社会とのつながりをもつことが一番大切であると考えている。参加しやすい高齢者支援活動プランや居場所を充実させることは独居高齢者の見守りや孤独死の防止につながる。第5期高齢者保健福祉計画・介護保険計画の中で

検討していく。
西鉄宮地岳線跡地の市の取り組み状況は
問 市長の跡地の有効活用のご構想とは。新宮町・福津市・古賀市2市1町の連携は。
市長 大根川から福津市境の部分については西鉄と交渉をしている。また、古賀ゴルフクラブ入り口から大根川については鹿部区から歩道整備の要望があつており、古賀ゴルフクラブと協議をしている。有効利用構想としては、公園や道路拡幅、また歩道などの整備を考えている。2市1町での跡地の公園化は県とも協議をしたが、一体的整備は困難であると考えている。



宮地岳線跡地 遊歩道イメージイラスト

古賀SAに古賀産品販売常設テントを

(答) 10月から2カ月間試行する



吉住 長敏
(希来里)

問 SA所在自治体の地の利を活かすため、SAに地場農産物食品の販売テントの常設を。

市長 9月補正でも承認され10月から2カ月間、上り古賀SAで試行的に実施したい。

問 市民の事業満足度調査で72・5%が重要と答え、世論の強い後押しがある。腰を据えた試行展望を。

市長 まずは2カ月やって、今後のことを検討したい。

問 来年、新宮町にIKEA、福津市にイオンがオープンする。当然古賀SAの利用者も相当増加する。本気で常設化の態勢を組むべき。

市長 古賀SAの今年1月3



上り古賀SAの販売テント (10月1日)

日の売上は4400万円。東名高速道路の海老名SAの売上より上回ったと聞くほど古賀SAは非常に重要な場所。ただ大きなネックは35%のロイヤリティの問題がある。

問 JR古賀駅の観光案内所は3駅分散化で、地元産品の販売戦略基地としての固定化は厳しい。むしろ、古賀SAに市の商・工・観活性化の拠点を移す見方もあるが。

商工政策課長 特産品販売にとどめず、観光PRも含めて

試行の中で考えたい。

問 SA記念スタンプは上り宮地嶽神社、下りは薬王寺ではなく脇田温泉。どう思うか。

商工政策課長 問題意識はある。市の観光発信拠点とする方法を今後検討する。

問 九州道SAの3市2町1

村との緊密な連携はNEXCOの地域密着事業とも合致。今一度、自治体ビジネスチャンスへの気概を。

市長 2カ月間の試行をみて今後の方向を判断したい。

国際森林年に山見直す行動を 市制20周年古賀市史発行を

(答) 緊急速報メールの準備を進める

災害時の的確な情報伝達が生死を分ける



清原 哲史
(希来里)

問 防災無線の補強策として、電話応答装置を補正予算に計上されたことは高く評価するが、通常回線による方法では一瞬でパンク状態になるのでテレドームを導入すべき。

総務課長 電話応答装置導入の際に、テレドームもあわせて検討する。

問 緊急速報メールの導入に向け検討中とのことであるが、

エリアメールは必要な地域に限定して情報を伝達でき、非常に有効な手段であるので、ぜひ導入すべき。

総務課長 エリアメールの導入についても検討する。

問 問題は聴覚障がい者に対する伝達方法。さまざまなメディアを活用し情報伝達をすべきだが、登録者に一斉に伝達ができるiFAXを導入すべきでは。

総務部長 既にFAXを持つている方も多いので、今後検討していきたい。

問 FAXが無い家庭には、公費による助成、若しくは設

置すべきでは。

総務部長 防災計画見直しの中であわせて検討したい。

問 災害時の応援協定は、九州地方整備局と協議中との回答である。協定が締結されると大規模災害時の情報収集から対策まで、迅速に対応できる。締結はいつになるか。

総務部長 10月末までには締結したい。

問 東医療センターは、災害拠点病院の指定を受け、また地域医療支援病院の承認も受けている。災害時の医療救護活動が迅速に行われる。ここでの支援協定を締結すべき。

総務部長 防災計画見直しの中で、協力してもらえよう働きかける。



各地で行われる防災研修 日頃の訓練が大切

**期待された市政転換。マスタープラン修正は
 (答) アートより地域活性、100年先より今**



前野 早月
 (希来里)

問 昨年の市長選挙で竹下市政が誕生。中村市政下で、昨年12月議会に上程予定であった、第4次マスタープラン原案の扱いに注目が集まっています。10年後の都市像をどのように描こうとしているのか。

市長 公約に地域経済活性化を掲げた。アートより地域活性化に全力を尽くす。土地利用も含め全体的に見直す。

問 将来像「生涯いきいき100年都市」については。

市長 100年先よりも今が大事。潜在力がある古賀市を活性化させる。

問 修正には、審議会の最終答申を反映させたか。

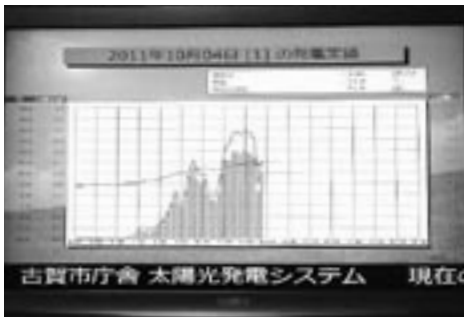
市長 貴重な意見が多く、で

きるだけ反映させた。

問 都市計画編入問題は竹下市政の公約の1丁目1番地。市の意向を地元で説明するべきではないか。

市長 編入という手法にとらわれず、地域の実情を踏まえた土地利用規制を行いたい。第4次マスタープランの策定を通じて、市民や議会の理解を得たい。

総合エネルギー政策・産業政策としてバイオマスの利活用



庁舎でも自然エネルギーを活用

地方財政の議会研修会を開催 (8月30日)

財政課の職員を講師に、議会主催の地方財政研修会を開催しました。

研修資料は「予算概要」や過去5年間、10年間の市決算の推移をグラフ化したもの

などが準備され、積極的な質疑応答が行われました。

これらは第3回定例会の補正予算、平成22年度決算審査に大いに役立ちました。

議員研修「議会改革とまちづくり」(8月24日)

福岡県市議会議長会が久留米市で開催した議員研修会に、古賀市議会から16人が出席しました。

○全国市議会議長会法制参事
 廣瀬和彦氏

「地方議会の役割と議会改革」

今春の統一地方選挙後の研修とあって地方議会の6つの役割①住民を代表する機関②当該団体(古賀市)の意志を決定する機関③提言する機関④執行機関を監視する機

関⑤当該団体(古賀市)の内部機関⑥公益に関する機関意思を決定する機関だということを詳しく語られました。

○久留米工業高等
 専門学校教授
 藤田雅俊氏

「環境・エネルギーと

まちづくりのデザイン」

少子高齢化と人口減少に向かうなか、コンパクトなまちづくりの必要性について講演されました。

国内外各地の先進的な事例をあげ、環境負荷を軽減させるなど、大変示唆にとんだ講話でした。



問 市長は環境保全を強調している。資源循環・バイオマスには関心があると思うが。

市長 強い関心を持つている。6月議会以降、バイオマス

調査・研究の成果と課題は。市長 日田市のバイオマス資源化センター視察など進めている。課題は、バイオマス資源の安定供給と需要が継続的

に見込めるかである。**問** バイオマス調査研究の体制と責任部署は。**市長** 環境課を中心に、7月に新たな検討会を発足した。

請 願

23年請願 2
「少人数学級推進」、「義務教育国庫負担制度堅持」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

国の責務でもある教育条件整備のために、小学校2年生以上の35人以下学級の早期実現と、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求める意見書を、政府に提出することを求めるもので、文教厚生委員会に付託審議された結果、賛成全員で意見書提出が決定しました。

請願者 笠原 清範 かさはら きよのり
紹介議員 田中 英輔 前野 早月

意 見 書

「少人数学級推進」、「義務教育国庫負担制度堅持」を求める意見書

「23年請願2」の採択を受けて、35人以下学級の早期実現と、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求めるものです。
本会議において賛成全員で可決し、政府に提出しました。
提出者 文教厚生委員会
委員長 芝尾 郁恵

傍聴アンケート ありがとう ございます

議会傍聴アンケートを実施しています。
今回も11枚いただき、傍聴に来て良かったという感想も頂きました。いただいたアンケートは、今後の議会運営の参考にさせていただきます。
ぜひ、傍聴においでください。

公共交通機関の存続へ向け、JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書

JRは、地域住民の移動手段として、国民生活に欠くことができない存在であることから、JR三島・貨物会社に係る固定資産税、都市計画税を減免する特例措置を恒久化すること。JR三島・貨物会社をはじめ、鉄道事業各社における鉄道車両、軌道用車両などの動力源用軽油に対する軽油引き取り税について、現在の減免措置を継続することを求める意見書。
本会議で賛成少数で否決しました。

陳 情

地球防衛宣言及び戦争のない世界実現のための陳情書

陳情者 荒木 實 あらかみ みのる
陳情者 荒木 實 あらかみ みのる
地球社会建設決議陳情書
陳情者 荒木 實 あらかみ みのる

平成23年古賀市議会

第4回定例会会期日程(案)

会期 12月1日～12月15日 15日間

日	曜	開議時刻	摘要
12/1	木	9時30分	本会議
2	金	"	常任委員会
3	土	"	"
4	日	"	"
5	月	"	常任委員会
6	火	"	常任委員会
7	水	"	議会運営委員会
8	木	"	本会議
9	金	"	一般質問
10	土	"	"
11	日	"	"
12	月	"	一般質問
13	火	"	一般質問
14	水	"	議会運営委員会 議会報編集特別委員会
15	木	"	本会議

※会期日程は、11月28日(月)の議会運営委員会です。正式に決定します。決定後、ホームページで報告するとともに市役所ロビーなどにも掲示します。

◎本会議ですべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。ホームページでもご覧いただけます。会議録は、議会事務局、市立図書館で貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。)

◎請願書の締切りは11月24日(木)午後5時です。



市民活動紹介 ボランティア 訪問 ④

まちの草の根活動
 紹介しま〜す!

「市民劇団DAICOON」 市民の手で、古賀市の芸術を創っていききたい!

今回紹介するのは結成して3年目を迎える「ダイコン」。

市民オペラに出演していたメンバーが、もっと市民が主体となる劇団をと設立したのがきっかけです。

代表で中央区にお住まいの加藤誠一かとうせいいちさんは、「市民が一人から創り上げた市民劇団は近隣にはありません。古賀の誇れる文化にしたい。」と劇団に対する想いを語ってくださいました。

現在は小学校3年生から高校生、74歳までの団員29人とスタッフ・ボランティアで活動中。演技や歌唱指導は、プロのリーダーが当たり、団員の実力も年々増してきているそうです。しかし、「せりふを忘れて、青くなった。他の人の失敗を見ると安心します。」と苦笑い。

「大人と違って子どもは本番に強い。舞台上に立つ意識も集中力も、大人顔負けです。」



現代と過去が交差する「舞姫の古賀絵巻」稽古風景

よ。」

課題は資金集め。県、市からの助成金とチケット、広告収入などは、舞台に欠かせない音響等の経費がほとんどを占めています。衣装は古着屋回り。忙しさに1年があつという間で、歳を忘れてしまうそうです。それでも演じ終わって、子どもたちの顔を見ると、泣いてしまうほど喜びも大きいとのこと。夢はシニア世代が人生を語れる舞台。

先月、公演を終えたばかりのダイコン。すでに、次の公演に向けて始動しています。

編集後記

議会報の編集委員になって、5年目になります。

編集委員は、議会が終わってからが時間との戦いで、議案書を持ち歩き、議事録にとらめつこの日々です。

議会の内容を、わかりやすくお伝えするのはとても難しいのですが、傍聴に来られない方にも、議会の様子がわかるように編集委員一同、工夫を重ね編集にあたっていきます。

今期、古賀市議会では市民に身近な議会を目指し、「議会基本条例等調査特別委

員会」を設置し、市民の皆様にはアンケートや、意見交換会などを試行しています。(詳細は10面に)ぜひ、チーム議会についてのみなさんのご意見をお聞かせ下さい。

倉掛 小竹



子どもたちの声でにぎわう参道 (青柳放生会)

表紙のことは

10月2日(日)サンコスモ古賀にて、第25回健康福祉まつりが行われました。たくさんの市民団体の参加や、様々な催しでにぎわった一日でした。

議会報編集特別委員会	委員長	前野 早月
副委員長	倉掛 小竹	
委員	阿部 友子	
委員	田中 英輔	
委員	姉川 さつき	
委員	吉住 長敏	

第3回定例会の傍聴者は99人でした。第4回定例会は12月1日(木)開催予定です。傍聴、心より歓迎します。

